



## 発展途上国の衛生を守る

SDGsへの取り組みを宣言していないものの、事業内容自体がSDGsに合致しているケースもある。バイオトイレの製造・販売・レンタル



くみ取りの必要がなく、自然環境に優しいバイオトイレを製造・販売・レンタルするミカサの三笠大志社長＝大分市

事業を手掛けるミカサ(大分市・三笠大志社長)はその一例だ。

同社のバイオトイレは微生物を使って排せつ物を処理する。水分は杉チップが吸着。微生物が活性化する温度と酸素を調節して排せつ物を分解させる。電源があれば、くみ取り作業も水も必要ない。

主な設置先は、下水道や浄化槽を設置するのが難しい国立公園内や建設現場。九州を中心にレンタル事業も展開してい

## ミカサ(大分市)がバイオトイレ

る。国内の稼働台数は3月末現在で約100台。2015年にはODA(政府開発援助)事業でペルーに、17年はJICA(国際協力機構)事業の一環でカメルーンに、それぞれ16台を納品した。

ミカサの取り組みはSDGsの目標17項目のうち6番の「安全な水とトイレを世界中に」に合致する。発展途上国には不衛生な環境が原因で感染症になり、死に至る人もいるだけに、バイオトイレが必要な場所は多そう

だ。

三笠社長は昨年6月、別府市内であったSDGsフォーラム(日本青年会議所九州地区大分ブロック協議会主催)にパネリストとして招かれた。

同社は30年以上バイオトイレを作ってきたものの、SDGsを意識したのは最近だという。「周囲に指摘されて気付いた。これからはSDGsを積極的にアピールし、会社のブランド価値向上につなげたい」